

令和 4 年度
甲府市財務書類

甲府市企画財政課

目 次

はじめに	1
● 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表	1
作成基準	1
● 作成単位	1
● 作成基準日	2
● 作成書類	2
● 計数処理について	3
● 特記事項	3
一般会計等財務書類（4表）	4
● 概要	4
● 貸借対照表	5
貸借対照表からわかること	5
貸借対照表を活用した財務分析	6
● 行政コスト計算書	8
行政コスト計算書からわかること	8
行政コスト計算書を活用した財務分析	9
● 純資産変動計算書	10
純資産変動計算書からわかること	10
● 資金収支計算書	11
資金収支計算書からわかること	11
参考指標（決算統計等の数値を用いて算出）	12
連結財務書類（4表）	17
● 概要	17
● 貸借対照表	18
● 行政コスト計算書	18
● 純資産変動計算書	19
● 資金収支計算書	19
（資料）一般会計等財務書類	20
全体（市行政）財務書類	24
連結財務書類	28

はじめに

地方公共団体は予算の適正な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています（官庁会計）。一方、財政の透明性をより高める観点から、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債））や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を捉えることが重要となっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記・発生主義会計の考え方をを用いる統一的な基準による財務書類を作成することにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

● 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表

甲府市では、平成 20 年度決算から総務省改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきました。平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月 23 日に総務省から通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づき、統一的な基準により財務書類を公表することとしました。

「統一的な基準」と「総務省改訂モデル」との主な違いは以下のとおりです。

内容	統一的な基準	総務省改訂モデル
会計処理の方法	官庁会計の単式簿記・現金主義会計を、複式簿記・発生主義会計で補完することにより財務書類を作成	地方財政状況調査（決算統計）データに基づき財務書類を作成
固定資産の評価	原則、取得価額により評価。平成 27 年度以前に取得した資産で取得価額が不明な資産は再調査価額により評価	普通建設事業費の累計額により評価
比較可能性の確保	全ての自治体で採用している基準のため、比較可能性がある	他の自治体の採用する基準が異なると財務書類の比較ができない

作成基準

● 作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 甲府市全体
- 連結

各単位の財務書類の対象範囲は次のとおりです。

甲府市全体	一般会計	【地方三公社】	
	一般会計等	住宅新築資金等貸付事業特別会計	甲府市土地開発公社
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	【第三セクター等】
		国民健康保険事業特別会計	一般財団法人 甲府市学校給食会
		交通災害共済事業特別会計	一般財団法人 甲府市勤労者福祉サービスセンター
		介護保険事業特別会計	公益財団法人 甲府市スポーツ協会
		農業集落排水事業特別会計	社会福祉法人 甲府市社会福祉事業団
		後期高齢者医療事業特別会計	甲府市自治会連合会
		浄化槽事業特別会計	甲府市シニアクラブ連合会
		地方卸売市場事業会計	甲府市工業協会
		病院事業会計	甲府市観光協会
		下水道事業会計	甲府市文化協会
		水道事業会計	【一部事務組合・広域連合】
		簡易水道等事業会計	甲府地区広域行政事務組合
			甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
		山梨県市町村総合事務組合	
		東八代広域行政事務組合	
		中巨摩地区広域事務組合	
		山梨県後期高齢者医療広域連合	
連 結			

● 作成基準日

令和5年3月31日

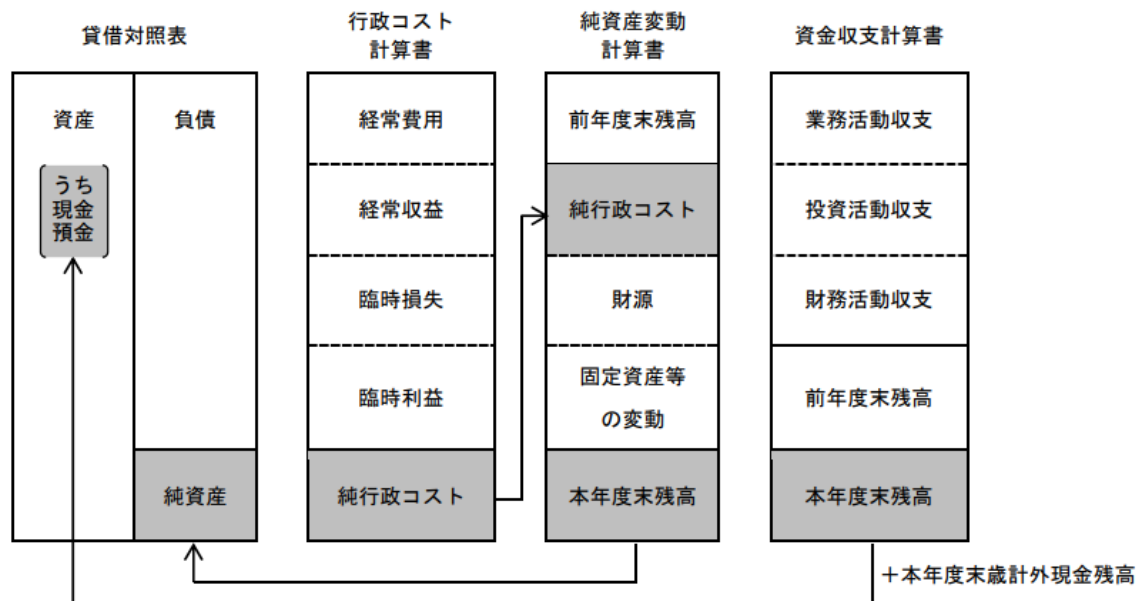
出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理をしています。

● 作成書類

統一的な基準による財務書類は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

財務書類の相互関係は以下のとおりです。



● 計数処理について

本書の計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数が無いときは「-」を表示しています。

● 特記事項

一般会計等において、中核市移行に伴い令和元年度決算から母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が追加されました。

全会計において、令和2年度から古閑・梯町簡易水道事業特別会計と簡易水道等事業特別会計が簡易水道等事業会計へ移行しました。

連結財務書類において、中巨摩地区広域事務組合は、統一的な基準による財務書類の作成が平成29年度決算からとなったため、平成29年度から連結対象としています（平成28年度は当該団体を除く連結財務書類を作成、公表しています）。

一般会計等財務書類（4表）

概要

統一的な基準による財務書類の作成

【財務4表】
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産	1,955億円	負 債	846億円
市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
（内 訳）		純 資 産	
1 有形・無形固定資産 （道路、公園、学校、庁舎など）	1,686億円	1,109億円	
2 投資その他の資産 （基金、出資金など）	197億円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
3 流動資産 （現金預金、未収金など）	72億円		
※うち現金預金	12億円		

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（R3年度末）現金預金残高
33億円

当期収支（R4.4.1～R5.3.31）
△21億円

（内訳）

1 業務活動収支	76億円
2 投資活動収支	△53億円
3 財務活動収支	△44億円

期末（R4年度末）現金預金残高
12億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、令和4年度中どのように増減したかを示します。

期首（R3年度末）純資産残高
1,078億円

当期変動高（R4.4.1～R5.3.31）
31億円

（内訳）

1 純行政コスト	△747億円
2 財源（税収・補助金等）	778億円
3 無償所管換等	0億円

期末（R4年度末）純資産残高
1,109億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。
令和4年度の市の1年間の純行政コスト総額は、746億円で、市民1人当たりでは40万2千円です。

経常費用（A） 777億円

（内訳）

1 人件費 （職員給与、退職手当など）	115億円
2 物件費等 （物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	193億円
3 移転費用 （社会保障給付や補助金など）	454億円
4 その他の費用 （地方債の利子など）	15億円

経常収益（B） 28億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※地方税は純資産変動計算書の「2 財源（税収・補助金等）」に計上しています。

臨時損益（C） 2億円
資産の除売却損益など臨時に発生するものです。

純行政コスト
（A） - （B） - （C）
747億円

経常費用から経常収益と臨時損益を差引いた純粋な行政コストです。

- 市民1人当たりの資産額は、105万3千円です。
- 市民1人当たりの負債額は、45万6千円です。
- 市民1人当たりの行政サービスコストは、40万2千円です。

※人口185,651人（令和5年3月31日現在）

● 貸借対照表

一般会計等

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
勘定科目	借方			勘定科目	借方		
	R3期末	R4期末	増減		R3期末	R4期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	189,468	188,347	△ 1,121	固定負債	80,115	75,786	△ 4,329
有形固定資産	171,277	168,620	△ 2,657	地方債	68,483	64,320	△ 4,163
事業用資産	85,705	84,052	△ 1,653	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	85,039	84,036	△ 1,003	退職手当引当金	11,620	11,457	△ 163
物品	534	532	△ 2	損失補償等引当金	11	9	△ 2
無形固定資産	73	126	53	その他	-	-	-
ソフトウェア	73	126	53	流動負債	8,950	8,830	△ 120
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	8,157	8,032	△ 125
投資その他の資産	18,117	19,601	1,484	未払金	14	-	-
投資及び出資金	3,021	3,017	△ 4	未払費用	-	-	-
長期延滞債権	4,573	783	△ 3,790	前受金	-	-	-
長期貸付金	6	3,762	3,756	前受収益	-	-	-
基金	10,644	12,160	1,516	賞与引当金	680	693	13
その他	-	-	-	預り金	99	105	6
徴収不能引当金	△ 127	△ 120	7	その他	-	-	-
流動資産	7,454	7,180	△ 274	負債合計	89,065	84,616	△ 4,449
現金預金	3,344	1,228	△ 2,116	純資産の部			
未収金	562	593	31	固定資産等形成分	193,024	193,719	695
短期貸付金	-	-	-	余剰分（不足分）	△ 85,168	△ 82,808	2,360
基金	3,557	5,373	1,816	純資産合計	107,857	110,911	3,054
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 8	△ 13	△ 5				
資産合計	196,922	195,527	△ 1,395	負債及び純資産合計	196,922	195,527	△ 1,395

貸借対照表からわかること

【資産】

甲府市の総資産額は、令和5年3月31日現在で1,955億円となり、令和3年度期末と比較して14億円減少しました。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためです。

投資その他の資産は197億円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを121億円、また、住宅新築資金貸付金等を長期貸付金として38億円資産計上しています。

流動資産は72億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金が54億円、現金・預金が12億円、未収金が6億円となっており、流動資産額は令和3年度期末と比較して2億円減少しました。なお、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

【負債】

一方、負債総額は 846 億円で、令和 3 年度期末と比較して 45 億円減少しました。これは、主に地方債残高の減少によるものです。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は 758 億円で、その主な内訳は、資産形成等に伴う地方債が 643 億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が 115 億円となっています。また、流動負債は 88 億円で、令和 3 年度期末と比較して 2 億円減少しました。

【純資産】

資産から負債を差し引いた純資産の総額は 1,109 億円で、令和 3 年度期末と比較して 31 億円増加しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書に記載していません。

貸借対照表を活用した財務分析

- 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{これまでの世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{地方債等残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	令和4年度期末	令和3年度期末
有形固定資産合計 (A)	168,619,747	171,277,447
純資産合計 (B)	110,910,993	107,856,633
地方債残高 (C)	72,352,217	76,640,870
債務負担行為に基づく支出予定額 (D)	0	0
借入金残高 (E=C+D)	72,352,217	76,640,870
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	65.8%	63.0%
将来世代の負担率 (E) / (A)	42.9%	44.7%

※地方債残高 (C) には、臨時財政対策債などの社会資本形成の財源にならない赤字地方債なども含まれているため、これまでの世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることで、これまでの世代（過去及び現世代）により既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

令和 4 年度期末の将来世代の負担率は 42.9%で、令和 3 年度期末と比較すると 1.8 ポイント減少しました。今後も、将来世代の負担について考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

○ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産(償却資産)} + \text{減価償却累計額}}$$

$$182,122,412 \text{ 千円} \div (94,025,839 \text{ 千円} + 182,122,412 \text{ 千円}) = 66.0\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

本市の令和4年度期末の有形固定資産減価償却率は66.0%で、令和3年度期末と比較して1.5ポイント減少しました。令和3年度と同様に60%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(注) 有形固定資産減価償却率の計算に用いる有形固定資産(償却資産)の金額と減価償却累計額は、貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各金額の合計による。

● 行政コスト計算書

一般会計等

(単位：百万円)

勘定科目	借方		
	R3期末	R4期末	増減
A. 経常費用	76,824	77,778	954
業務費用	31,097	32,334	1,237
人件費	11,591	11,499	△ 92
物件費等	18,412	19,343	931
(うち減価償却費)	(5,759)	(5,784)	△ 25
その他の業務費用	1,094	1,492	398
移転費用	45,727	45,445	△ 282
補助金等	18,909	18,364	△ 545
社会保障給付	15,823	16,175	352
他会計への繰出金	10,727	10,739	12
その他	268	167	△ 101
B. 経常収益	2,283	2,830	547
使用料及び手数料	1,178	934	△ 244
その他	1,105	1,896	791
C. 純経常行政コスト (A-B)	74,540	74,949	409
D. 臨時損失	136	23	△ 113
E. 臨時利益	44	249	205
純行政コスト (C+D-E)	74,632	74,723	91

行政コスト計算書から分かること

経常収益から経常費用（経常行政コスト）を差し引いた純経常行政コストは 747 億円となりました（収支としては△747 億円）。収支がマイナスとなるのは、行政コスト計算上税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民から地方公共団体への拠出（出資金）として考えているためです。収益に計上するのは使用料及び手数料など毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、収支は大きくマイナスを計上することとなります。

また、令和 4 年度の行政活動に要した経常費用は 777 億円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は 28 億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は 323 億円で、人件費は 115 億円（経常費用のうち 14.8%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で 193 億円（同 24.8%）です。

移転費用は 454 億円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が 184 億円（同 23.7%）、児童手当などの社会保障給付 162 億円（同 20.8%）、特別会計や企業会計への繰出金 107 億円（同 13.8%）です。

経常費用は、学校給食に係る賄材料費の増に伴う物件費の増加などにより、令和 3 年度期末と比較して 9 億円の増加となりました。

経常収益は、令和 3 年度期末と比較して 5 億円の増加となりました。

また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した

資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは 747 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、経常費用は市民 1 人あたり 418,949 円、経常収益は 15,241 円、純行政コストは 402,491 円となります。

行政コスト計算書を活用した財務分析

○ 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用 (経常行政コスト)}$$

$$2,829,561 \text{ 千円} \div 77,778,366 \text{ 千円} \times 100 = 3.6\%$$

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は 3.6%となり、令和 3 年度期末と比較して 0.6 ポイント上昇しました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである 96.4%分は、地方税や国や県からの交付金といった財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

○ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

$$74,722,856 \text{ 千円} \div 77,838,628 \text{ 千円} \times 100 = 96.0\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和 4 年度期末の行政コスト対税収等比率は 96.0%となり、令和 3 年度期末の 95.6%より 0.4 ポイント上昇しました。100%は下回ったものの、依然として 100%に近い状態であることから、さらなるコスト削減や財源確保を図る必要があります。

● 純資産変動計算書

一般会計等

(単位：百万円)

勘定科目	借方		増減
	R3期末	R4期末	
A. 期首純資産残高	104,424	107,857	3,433
B. 純行政コスト	△ 74,632	△ 74,723	△ 91
C. 財源	78,042	77,839	△ 203
税収等	48,828	50,405	1,577
国県等補助金	29,214	27,433	△ 1,781
D. 本年度差額 (B+C)	3,410	3,116	△ 294
E. 資産評価差額	-	-	-
F. 無償所管替等	△ 7	76	83
G. その他	29	△ 138	△ 167
H. 本年度純資産変動額 (D+E+F+G)	3,433	3,054	△ 379
本年度末純資産残高 (A+H)	107,857	110,911	3,054

純資産変動計算書から分かること

令和 4 年度の財源の調達は 778 億円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト（△）を税収等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は 31 億円のプラスとなりました。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていません。

また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管替等を加えた本年度純資産変動額についても 31 億円のプラスとなりました。

この結果、令和 4 年度期末の本年度末純資産残高は 1,109 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」と合致しています。

● 資金収支計算書

一般会計等

(単位：百万円)

勘定科目	借方		増減
	R3期末	R4期末	
A. 業務活動収支	9,226	7,608	△ 1,618
業務支出	71,121	72,023	902
業務収入	80,347	79,630	△ 717
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
B. 投資活動収支	△ 5,276	△ 5,303	△ 27
投資活動支出	6,047	6,982	935
投資活動収入	772	1,679	907
C. 財務活動収支	△ 2,322	△ 4,427	△ 2,105
財務活動支出	10,499	11,254	755
財務活動収入	8,177	6,827	△ 1,350
D. 本年度資金収支額	1,629	△ 2,122	△ 3,751
E. 期首資金残高	1,616	3,244	1,628
F. 本年度末資金残高	3,244	1,123	△ 2,121
G. 期首歳計外現金残高	105	99	△ 6
H. 本年度歳計外現金増減額	△ 6	6	12
I. 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	99	105	6
本年度末現金預金残高 (F+I)	3,344	1,228	△ 2,116

資金収支計算書から分かること

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出 720 億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が 796 億円あり、76 億円のプラスとなりました。

投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等 70 億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が 17 億円あり、53 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支については、地方債の償還金等支出 112 億円に対して、地方債の借入れによる収入が 68 億円あり、44 億円のマイナスとなりました。

全体として、令和 4 年度期末の本年度資金収支額は 21 億円のマイナスとなりました。これは、各種行政サービスに係る支出や、公債費等の返済にあてた支出等が税金等を上回っていることを示しています。

なお、令和 4 年度期末の本年度末現金預金残高は 12 億円となりました。

参考指標（決算統計等の数値を用いて算出）

○ 債務償還比率

債務償還比率 = (将来負担額※1 - 充当可能財源※2) ÷

(経常一般財源等（歳入）等※3 - 経常経費充当財源等※4) × 100

(116,434,454千円 - 33,478,256千円) ÷ (46,316,696千円 - 30,871,033千円) × 100 = 537%

実質的な債務が、理論上債務償還に充当可能な財源の何倍あるかを示す指標であり、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和2年3月）」において、「債務償還可能年数」から「債務償還比率」へ変更されたため、本市の算定式も変更しました。現在は、決算統計等の数値を用いて算出するため、地方公会計上では参考指標として位置づけられています。この比率が低いほど、債務償還能力が高いといえ、令和3年度末では550%、令和4年度末では537%となり、13%改善しています。

(※1) 将来負担額については地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

(※2) 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高 + 充当可能特定歳入」とする。

(※3) 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等 + ②減収補填債特例分発行額 + ③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※4) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

財務書類（4表）の用語解説（一般会計等）

//貸借対照表の用語解説//

用 語		解 説		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）	
		物品	車両や物品（50万円以上）、美術品（300万円以上）	
	無形固定資産		ソフトウェアなど	
	固定資産	投資その他の資産	投資及び出資金	市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
			長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
			長期貸付金	公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等のうち、流動資産に区分されるもの以外
			基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
			その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
	流動資産	流動資産		原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金		現金及び預金など現金と同等のもの
		未収金		地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）
		短期貸付金		貸付金のうち、翌年度末に償還期限が到来するもの
		基金		年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる財政調整基金（一般家庭の預貯金に相当する）
		棚卸資産		売却目的で保有している資産
その他		上記以外及び徴収不能引当金以外のもの		
徴収不能引当金		未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）		
歳計現金		当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）		

用語		解説	
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの（土地開発公社による用地の先行取得を含む）及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備金
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する）
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
		その他	上記以外の固定負債
負債の部	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		その他	上記以外の流動負債
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない資産
		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として固定資産等金銭以外の形態で保有するもの
		余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有するもの

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説	
経常費用	業務費用	人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 議員報酬や委員報酬、共済組合負担金なども含む
		物件費等	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、 委託料、旅費など消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
		減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる 額
		賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 <当該年度貸借対照表の賞与引当金>
		退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 <当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当>
		その他	上記以外の業務費用
	移転費用	移転費用	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
		補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎等の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料など 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経 費
		他会計への繰出金	特別会計に対する財政支援にかかる経費
		その他	上記以外の移転費用
経常収益	経常収益	毎会計年度経常的に発生する収益	
	使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合にその対 価として徴収する金銭 ・使用料：施設等を利用した際に徴収する金額 ・手数料：戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収す る金額	
	その他	上記以外の経常収益	
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・ 寄附金）を差し引いたもの	
臨時損失		公共施設の取り壊しなどによる資産除売却損や災害復旧に関する費用など	
臨時利益		土地の売却などによる資産売却益	
純行政コスト		行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成 につながらない行政サービスに係る費用	

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語		解 説
純行政コスト		行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致 (計算書上、マイナス表示となる)
財 源	税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国または県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割 して計上
本 年 度 差 額	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

//資金収支計算書の用語解説//

用 語	解 説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務活動収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を项目的に計上
投資活動収支	有形固定資産等の形成にかかる公共施設整備、基金及び貸付金の収支や資産 の売却収支など
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支など

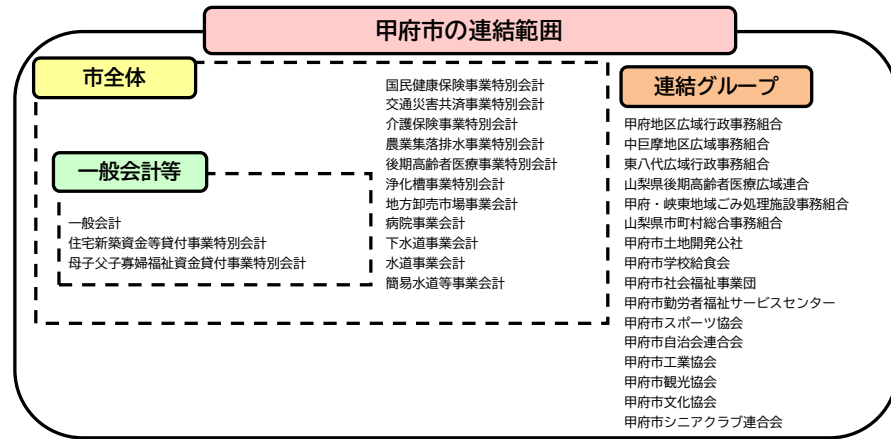
連結財務書類（4表）

概要

甲府市では、一般会計等で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合やスポーツ協会など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握し分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

★市民1人当たりの資産は、204万1千円（一般会計等では、105万3千円）
★市民1人当たりの負債は、98万3千円（一般会計等では、45万6千円）

⇒一般会計等と比べ負債割合が大きくなっている要因は、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどがあげられます。



連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものです。

期首（R3年度末）現金預金残高	155億円
当期収支（R4.4.1～R5.3.31）	△32億円
（内訳）	
1 業務活動収支	169億円
2 投資活動収支	△106億円
3 財務活動収支	△95億円
4 歳計外現金収支	0億円
期末（R4年度末）現金預金残高	123億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものです。特別会計においては、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付費が多いため、移転支的コストの割合が高くなっています。

経常費用（A）	1,530億円
（内訳）	
1 人件費（職員給与、退職手当など）	198億円
2 物件費等（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	350億円
3 移転費用（社会保障給付や補助金など）	946億円
4 その他のコスト（地方債の利子など）	36億円

連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産	3,789億円	負 債	1,821億円
連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。 （内 訳） 1 有形・無形固定資産 3,352億円（道路、公園、学校、庁舎など） 2 投資その他の資金 185億円（基金、出資金など） 3 流動資産（現金預金、未収金など） 252億円 ※うち現金預金 123億円		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。	
		純 資 産	1,968億円
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産（正味の資産）が、令和4年度中にとのよう増減したかを表したものです。

期首（R3年度末）純資産残高	1,906億円
当期変動高（R4.4.1～R5.3.31）	62億円
（内訳）	
1 純行政コスト	△1,332億円
2 財源（税収・補助金等）	1,404億円
3 その他	△10億円
期末（R4年度末）純資産残高	1,968億円

経常収益（B）	196億円
施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。 ※地方税は純資産変動計算書の「2 財源（税収・補助金等）」に計上しています。	
臨時損益（C）	2億円
資産の除売却損益など臨時に発生するものです。	
純行政コスト（A）－（B）－（C）	1,332億円
経常費用から経常収益と臨時損益を差引いた純粋な行政コストです。	

● 貸借対照表

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
勘定科目	借方			勘定科目	借方		
	R3期末	R4期末	増減		R3期末	R4期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	358,359	353,707	△ 4,652	固定負債	174,547	165,670	△ 8,877
有形固定資産	340,032	335,097	△ 4,935	地方債	114,006	105,747	△ 8,259
事業用資産	104,486	102,340	△ 2,146	長期未払金	103	64	△ 39
インフラ資産	223,382	220,933	△ 2,449	退職手当引当金	14,007	13,731	△ 276
物品	12,165	11,824	△ 341	損失補償等引当金	11	9	△ 2
無形固定資産	76	130	54	その他	46,420	46,119	△ 301
ソフトウェア	74	127	53	流動負債	17,984	16,361	△ 1,623
その他	3	3	0	1年以内償還予定地方債	13,970	12,515	△ 1,455
投資その他の資産	18,250	18,481	231	未払金	2,421	2,242	△ 179
投資及び出資金	556	553	△ 3	未払費用	-	-	-
長期延滞債権	4,980	1,119	△ 3,861	前受金	0	-	-
長期貸付金	△ 1,128	1,402	2,530	前受収益	0	0	0
基金	13,616	15,181	1,565	賞与引当金	1,247	1,242	△ 5
その他	453	442	△ 11	預り金	114	110	△ 4
徴収不能引当金	△ 228	△ 217	11	その他	233	252	19
流動資産	24,756	25,155	399	負債合計	192,531	182,031	△ 10,500
現金預金	15,451	12,241	△ 3,210	純資産の部			
未収金	4,240	4,459	219	固定資産等形成分	362,393	361,305	△ 1,088
短期貸付金	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 171,808	△ 164,473	7,335
基金	4,034	7,597	3,563	純資産合計	190,584	196,831	6,247
棚卸資産	197	192	△ 5				
その他	863	697	△ 166				
徴収不能引当金	△ 28	△ 31	△ 3				
資産合計	383,115	378,863	△ 4,252	負債及び純資産合計	383,115	378,863	△ 4,252

● 行政コスト計算書

(単位：百万円)			
勘定科目	借方		
	R3期末	R4期末	増減
A. 経常費用	151,540	153,025	1,485
業務費用	57,495	58,470	975
人件費	19,808	19,826	18
物件費等	34,180	34,989	809
(うち減価償却費)	△ 12,878	△ 12,889	△ 11
その他の業務費用	3,507	3,655	148
移転費用	94,045	94,555	510
補助金等	20,275	19,406	△ 869
社会保障給付	73,206	74,731	1,525
その他	564	418	△ 146
B. 経常収益	19,907	19,604	△ 303
使用料及び手数料	16,063	15,554	△ 509
その他	3,844	4,050	206
C. 純経常行政コスト (A-B)	131,633	133,420	1,787
D. 臨時損失	157	40	△ 117
E. 臨時利益	2,141	296	△ 1,845
純行政コスト (C+D-E)	129,650	133,164	3,514

● 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	借方		
	金額		
	R3期末	R4期末	増減
A. 期首純資産残高	185,163	190,584	5,421
B. 純行政コスト	△ 129,650	△ 133,164	△ 3,514
C. 財源	139,329	140,354	1,025
税収等	76,764	77,916	1,152
国県等補助金	62,564	62,438	△ 126
D. 本年度差額 (B+C)	9,679	7,190	△ 2,489
E. 資産評価差額	-	-	-
F. 無償所管替等	0	△ 3	△ 3
G. その他	△ 4,258	△ 940	3,318
H. 本年度純資産変動額 (D+E+F+G)	5,421	6,247	826
本年度末純資産残高 (A+H)	190,584	196,831	6,247

● 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	借方		
	金額		
	R3期末	R4期末	増減
A. 業務活動収支	18,713	16,935	△ 1,778
業務支出	138,573	140,188	1,615
業務収入	157,202	157,082	△ 120
臨時支出	18	16	△ 2
臨時収入	102	56	△ 46
B. 投資活動収支	△ 8,193	△ 10,637	△ 2,444
投資活動支出	10,810	13,721	2,911
投資活動収入	2,617	3,084	467
C. 財務活動収支	△ 7,400	△ 9,508	△ 2,108
財務活動支出	18,883	19,579	696
財務活動収入	11,483	10,071	△ 1,412
D. 本年度資金収支額	3,120	△ 3,211	△ 6,331
E. 期首資金残高	12,246	15,352	3,106
F. 比例連結割合変更に伴う差額	△ 15	△ 5	10
G. 本年度末資金残高	15,352	12,136	△ 3,216
H. 期首歳計外現金残高	106	100	△ 6
I. 本年度歳計外現金増減額	△ 6	6	12
J. 本年度末歳計外現金残高 (H+I)	100	105	5
本年度末現金預金残高 (G+J)	15,451	12,241	△ 3,210

(資料) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,347	固定負債	75,786
有形固定資産	168,620	地方債	64,320
事業用資産	84,052	長期未払金	-
土地	39,809	退職手当引当金	11,457
立木竹	-	損失補償等引当金	9
建物	107,565	その他	-
建物減価償却累計額	-65,517	流動負債	8,830
工作物	5,177	1年内償還予定地方債	8,032
工作物減価償却累計額	-3,121	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	693
航空機	-	預り金	105
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	84,616
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	140	固定資産等形成分	193,719
インフラ資産	84,036	余剰分(不足分)	-82,808
土地	32,154		
建物	1,559		
建物減価償却累計額	-1,273		
工作物	161,848		
工作物減価償却累計額	-112,211		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,959		
物品	2,033		
物品減価償却累計額	-1,501		
無形固定資産	126		
ソフトウェア	126		
その他	-		
投資その他の資産	19,601		
投資及び出資金	3,017		
有価証券	110		
出資金	2,907		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	783		
長期貸付金	3,762		
基金	12,160		
減債基金	1,222		
その他	10,938		
その他	-		
徴収不能引当金	-120		
流動資産	7,180		
現金預金	1,228		
未収金	593		
短期貸付金	-		
基金	5,373		
財政調整基金	5,373		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
資産合計	195,527	純資産合計	110,911
		負債及び純資産合計	195,527

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	77,778
業務費用	32,334
人件費	11,499
職員給与費	8,140
賞与等引当金繰入額	693
退職手当引当金繰入額	657
その他	2,009
物件費等	19,342
物件費	12,348
維持補修費	1,210
減価償却費	5,784
その他	-
その他の業務費用	1,492
支払利息	227
徴収不能引当金繰入額	133
その他	1,131
移転費用	45,445
補助金等	18,364
社会保障給付	16,175
他会計への繰出金	10,739
その他	167
経常収益	2,830
使用料及び手数料	934
その他	1,896
純経常行政コスト	74,949
臨時損失	23
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	249
資産売却益	247
その他	2
純行政コスト	74,723

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,857	193,024		-85,168
純行政コスト(△)	-74,723			-74,723
財源	77,839			77,839
税金等	50,405			50,405
国県等補助金	27,433			27,433
本年度差額	3,116			3,116
固定資産等の変動(内部変動)		618		-618
有形固定資産等の増加		3,350		-3,350
有形固定資産等の減少		-5,996		5,996
貸付金・基金等の増加		4,420		-4,420
貸付金・基金等の減少		-1,157		1,157
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	76	76		
その他	-138	-		-138
本年度純資産変動額	3,054	695		2,360
本年度末純資産残高	110,911	193,719		-82,808

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,023
業務費用支出	26,578
人件費支出	11,650
物件費等支出	13,556
支払利息支出	227
その他の支出	1,145
移転費用支出	45,445
補助金等支出	18,364
社会保障給付支出	16,175
他会計への繰出支出	10,739
その他の支出	167
業務収入	79,630
税込等収入	50,372
国県等補助金収入	26,508
使用料及び手数料収入	929
その他の収入	1,821
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,608
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,982
公共施設等整備費支出	3,238
基金積立金支出	3,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	229
その他の支出	-
投資活動収入	1,679
国県等補助金収入	925
基金取崩収入	182
貸付金元金回収収入	244
資産売却収入	324
その他の収入	4
投資活動収支	-5,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,254
地方債償還支出	11,116
その他の支出	138
財務活動収入	6,827
地方債発行収入	6,827
その他の収入	-
財務活動収支	-4,427
本年度資金収支額	-2,122
前年度末資金残高	3,244
本年度末資金残高	1,123
前年度末歳計外現金残高	99
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	105
本年度末現金預金残高	1,228

全体（市行政）財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	341,615	固定負債	159,888
有形固定資産	324,466	地方債等	101,365
事業用資産	95,117	長期未払金	-
土地	44,342	退職手当引当金	12,395
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	9
立木竹	-	その他	46,119
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	15,619
建物	128,906	1年内償還予定地方債等	11,923
建物減価償却累計額	-80,641	未払金	2,218
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,743	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,374	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,120
船舶	-	預り金	105
船舶減価償却累計額	-	その他	252
船舶減損損失累計額	-	負債合計	175,507
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	348,750
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-158,439
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	142		
インフラ資産	220,933		
土地	34,785		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,087		
建物減価償却累計額	-6,327		
建物減損損失累計額	-		
工作物	430,372		
工作物減価償却累計額	-250,516		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,532		
物品	31,931		
物品減価償却累計額	-23,515		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	130		
ソフトウェア	127		
その他	3		
投資その他の資産	17,019		
投資及び出資金	733		
有価証券	113		
出資金	620		
その他	-		
長期延滞債権	1,119		
長期貸付金	1,402		
基金	13,975		
減債基金	1,222		
その他	12,753		
その他	6		
徴収不能引当金	-217		
流動資産	24,203		
現金預金	11,776		
未収金	4,434		
短期貸付金	-		
基金	7,135		
財政調整基金	7,135		
減債基金	-		
棚卸資産	192		
その他	697		
徴収不能引当金	-31		
繰延資産	-	純資産合計	190,311
資産合計	365,818	負債及び純資産合計	365,818

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	129,639
業務費用	54,132
人件費	17,917
職員給与費	12,900
賞与等引当金繰入額	1,099
退職手当引当金繰入額	738
その他	3,180
物件費等	32,966
物件費	18,925
維持補修費	1,776
減価償却費	12,265
その他	0
その他の業務費用	3,249
支払利息	902
徴収不能引当金繰入額	245
その他	2,101
移転費用	75,507
補助金等	26,753
社会保障給付	48,357
その他	398
経常収益	18,332
使用料及び手数料	15,185
その他	3,147
純経常行政コスト	111,308
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	296
資産売却益	247
その他	49
純行政コスト	111,051

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	183,514	349,251	-165,737	-
純行政コスト(△)	-111,051		-111,051	-
財源	118,772		118,772	-
税収等	67,402		67,402	-
国県等補助金	51,369		51,369	-
本年度差額	7,721		7,721	-
固定資産等の変動(内部変動)		-498	498	
有形固定資産等の増加		8,230	-8,230	
有形固定資産等の減少		-12,632	12,632	
貸付金・基金等の増加		6,793	-6,793	
貸付金・基金等の減少		-2,889	2,889	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3	-3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-921	-	-921	
本年度純資産変動額	6,796	-501	7,298	-
本年度末純資産残高	190,311	348,750	-158,439	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	117,325
業務費用支出	41,818
人件費支出	18,145
物件費等支出	20,692
支払利息支出	902
その他の支出	2,078
移転費用支出	75,507
補助金等支出	26,753
社会保障給付支出	48,357
その他の支出	398
業務収入	134,177
税込等収入	66,304
国県等補助金収入	49,589
使用料及び手数料収入	15,220
その他の収入	3,065
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16
臨時収入	47
業務活動収支	16,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,279
公共施設等整備費支出	7,600
基金積立金支出	5,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230
その他の支出	1
投資活動収入	2,663
国県等補助金収入	1,405
基金取崩収入	183
貸付金元金回収収入	268
資産売却収入	337
その他の収入	471
投資活動収支	-10,615
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,898
地方債等償還支出	17,977
その他の支出	921
財務活動収入	9,925
地方債等発行収入	9,925
その他の収入	-
財務活動収支	-8,972
本年度資金収支額	-2,705
前年度末資金残高	14,376
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,671
前年度末歳計外現金残高	99
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	105
本年度末現金預金残高	11,776

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	353,707	固定負債	165,670
有形固定資産	335,097	地方債等	105,747
事業用資産	102,340	長期未払金	64
土地	45,415	退職手当引当金	13,731
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	9
立木竹	-	その他	46,119
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,361
建物	136,598	1年内償還予定地方債等	12,515
建物減価償却累計額	-82,764	未払金	2,242
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,523	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,574	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,242
船舶	-	預り金	110
船舶減価償却累計額	-	その他	252
船舶減損損失累計額	-	負債合計	182,031
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	361,305
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-164,473
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	142		
インフラ資産	220,933		
土地	34,785		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,087		
建物減価償却累計額	-6,327		
建物減損損失累計額	-		
工作物	430,372		
工作物減価償却累計額	-250,516		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,532		
物品	38,294		
物品減価償却累計額	-26,470		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	130		
ソフトウェア	127		
その他	3		
投資その他の資産	18,481		
投資及び出資金	553		
有価証券	113		
出資金	440		
その他	-		
長期延滞債権	1,119		
長期貸付金	1,402		
基金	15,181		
減債基金	1,222		
その他	13,959		
その他	442		
徴収不能引当金	-217		
流動資産	25,155		
現金預金	12,241		
未収金	4,459		
短期貸付金	-		
基金	7,597		
財政調整基金	7,597		
減債基金	-		
棚卸資産	192		
その他	697		
徴収不能引当金	-31		
繰延資産	-	純資産合計	196,831
資産合計	378,863	負債及び純資産合計	378,863

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	153,025
業務費用	58,470
人件費	19,826
職員給与費	14,602
賞与等引当金繰入額	1,207
退職手当引当金繰入額	831
その他	3,187
物件費等	34,989
物件費	20,079
維持補修費	1,782
減価償却費	12,889
その他	239
その他の業務費用	3,655
支払利息	915
徴収不能引当金繰入額	245
その他	2,494
移転費用	94,555
補助金等	19,406
社会保障給付	74,731
その他	418
経常収益	19,604
使用料及び手数料	15,554
その他	4,050
純経常行政コスト	133,420
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	296
資産売却益	247
その他	49
純行政コスト	133,164

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	190,584	362,393	-171,808	-
純行政コスト(△)	-133,164		-133,164	-
財源	140,354		140,354	-
税収等	77,916		77,916	-
国県等補助金	62,438		62,438	-
本年度差額	7,190		7,190	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,101	1,101	
有形固定資産等の増加		8,277	-8,277	
有形固定資産等の減少		-13,257	13,257	
貸付金・基金等の増加		7,191	-7,191	
貸付金・基金等の減少		-3,311	3,311	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3	-3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	25	-1	26	-
その他	-965	18	-983	-
本年度純資産変動額	6,247	-1,088	7,335	-
本年度末純資産残高	196,831	361,305	-164,473	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	140,188
業務費用支出	45,633
人件費支出	20,102
物件費等支出	22,146
支払利息支出	915
その他の支出	2,471
移転費用支出	94,555
補助金等支出	19,406
社会保障給付支出	74,731
その他の支出	418
業務収入	157,082
税収等収入	77,013
国県等補助金収入	60,913
使用料及び手数料収入	15,588
その他の収入	3,568
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16
臨時収入	56
業務活動収支	16,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,721
公共施設等整備費支出	7,647
基金積立金支出	5,844
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230
その他の支出	1
投資活動収入	3,084
国県等補助金収入	1,405
基金取崩収入	603
貸付金元金回収収入	268
資産売却収入	337
その他の収入	471
投資活動収支	-10,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,579
地方債等償還支出	18,615
その他の支出	964
財務活動収入	10,071
地方債等発行収入	10,071
その他の収入	-
財務活動収支	-9,508
本年度資金収支額	-3,211
前年度末資金残高	15,352
比例連結割合変更に伴う差額	-5
本年度末資金残高	12,136
前年度末歳計外現金残高	100
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	105
本年度末現金預金残高	12,241